

令和7年度（令和6年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 2

1. 事務事業基本情報

部局	総務部	課名	総務課	班名	危機管理班			
事業名	防災行政無線事業							
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始）平成17年度 ～ （終期）		終期設定無し			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	2	安全に過ごせる安心居住都市		総合計画 58 ページ			
	政策	1	消防・防災対策の充実					
	施策	1	防災対策の強化					
予算費目名	会計名	一般会計	款	9（消防費）	項	1（消防費）	目	2（災害対策費）
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律、条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	・潟上市地域防災計画							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	災害時の広報や市からのお知らせを市民へ周知する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 市民
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 有効利用してもらう
実施内容	※令和6年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 災害時の広報や市からのお知らせを市民へ周知している。
	※令和7年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか）
	従前実施内容を継続

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度見込み	R6年度目標値	目標値に対するR6年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 市民（防災行政無線）	人	31,963	31,673	31,430	31,094	31,430	100%	各年 4/1現在登録人口
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 放送回数（防災関連）	回	136	157	34	30	34	100%	毎日の定時放送は除く。
	② 放送回数（行政情報）	回			46	40	46	100%	
	③ 放送回数（外部依頼）	回			8	5	8	100%	
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の 変化を数値化）	① 市民（防災行政無線）	人	29,548	29,351	29,047	28,846	29,047	100%	市内勤務者、観光客は数値に含まず 有線放送加入者人口は含まず （有線放送加入者を含めると放送のカバー率は100%）
	② 人口カバー率	%	92.44	92.67	92.42	92.77	92.42	100%	
	③								

事業費	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度予算額	R7年度見込み	R6年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円				事業費 維持	消耗品費、光熱水費、修繕費、役務費、委託料 計：7,597千円	
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,398	6,689	7,597			16,867
	合計	千円	6,398	6,689	7,597			16,867

事業名	防災行政無線事業
-----	----------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 災害時の広報や市からのお知らせを市民へ周知する。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 市から災害時の広報やお知らせを、市民に伝達するための手段として不可欠である。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 市から災害時の広報やお知らせを、市民に伝達するための手段として不可欠である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 通年、聞き取りにくい地域や要望が多数あるが、令和7年度に防災行政無線改修工事を行い、登録制メールやLINEと合わせて広報することが可能になり、聞き取りにくい地域等にも漏れなく広報ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 重要な情報伝達手段としての機能を維持するためには、専門的な技術を要する事業者の維持管理は欠かせないため。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)
<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない		
<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了		

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 防災行政無線と登録制メールやSNS等の連携を検討する必要がある。	→ 実施により見込まれる効果(住民への影響など) より多くの市民への情報伝達が可能になる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	防災行政無線は、情報伝達手段として不可欠な事業であるが、技術的な進歩により、様々なサービスも提供されているため、更新時期に合わせて、検討を行う必要がある。	

6. 担当課長確認欄

課名	総務課危機管理監	氏名	櫻庭 満久	記載日	8月22日
----	----------	----	-------	-----	-------

令和7年度（令和6年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 3

1. 事務事業基本情報

部局	市民生活部	課名	地域づくり課	班名	地域振興班			
事業名	#REF!							
新規・継続 区分	継続（10年以上15年未満）	事業期間	（開始）平成26年度 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	3	便利に住まえる快適空間都市		総合計画 67 ページ			
	政策	1	道路・交通網の充実					
	施策	4	公共交通の確保・充実					
予算費目名	会計名	一般会計	款	2（総務費）	項	1（総務管理費）	目	11（生活交通費）
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律、条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	道路運送法、潟上市デマンド型乗合タクシー運行事業実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	デマンド型乗合タクシーの運行により、市民の移動における利便性や地域の活性化及び住民福祉の向上を図る。
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 市内の公共交通不便地域において、公共交通による移動手段を必要とする人
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 公共交通不便地域において、通院・買物など生活する上で必要不可欠な移動手段を確保するとともに公共交通不便地域の解消を図る。
実施内容	※令和6年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市内の公共交通不便地域の解消を図るため、「真形草生土・株山地区」に新たに「荒長根地区」を追加した。
	※令和7年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 市内の公共交通不便地域の解消を図るため、「真形草生土・株山・荒長根地区」に新たに「山田地区」を追加した。

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度見込み	R6年度目標値	目標値に対するR6年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① デマンド型乗合タクシー登録者数	人	33	39	41	44	40	103%	
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① デマンド型乗合タクシー運行費	千円	1,042	1,174	728	1,000	1,100	66%	真形草生土・株山地区の人口の減少、また登録者の約半数がお亡くなりになったり、施設に入所している状況。
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の 変化を数値化）	① デマンド型乗合タクシー利用者	人	324	341	212	250	340	62%	真形草生土・株山地区の人口の減少、また登録者の約半数がお亡くなりになったり、施設に入所している状況。
	② デマンド型乗合タクシー稼働率	%	46	51	33	40	50	66%	
	③								

事 業 費	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度 見込み	R7年度 見込み	R6年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円				事業費 維持	地域内フィーダー系統確保維持費補助金 デマンド型乗合タクシー運行委託料	
	県支出金（補助率）	千円	39	41	75			75
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,042	1,174	728			1,087
	合 計	千円	1,081	1,215	803			1,162

事業名	#REF!
-----	-------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由)	「第2次潟上市総合計画」の施策を推進するために実施している事業であり、公共交通の利便性の向上と、効果的かつ効率的な交通サービスの実現を目指すものである。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由)	地域公共交通の役割は、まちづくりの一翼を担い、地域の生活基盤として将来にわたって安定的・持続的に機能するところにある。アンケート調査等により地域のニーズや実情を把握しながら、運行の効率化と利用者目線に立って交通不便地域における移動の流れに合致した運行を確保し、公共交通の利便性向上を図る必要がある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	交通不便地域の移動手段を確保するという観点からも、公共性が高く、安全・安心な地域公共交通の利用促進が図られることから、市の関与は妥当である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	交通不便地域の移動手段を確保するという観点では、今後対象地区を拡大する必要がある。 ●交通不便地域 ①株山 ②真形草生土 ③荒長根 ④山田 ⑤佐渡 ⑥金山 ⑦児玉
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由)	デマンド型乗合タクシーは、交通不便地域の解消を図り交通弱者の買物や通院などの移動手段として十分な役割を果たしている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由)	タクシー業界の運転手不足により、運転手の確保が最優先であり事業費等の削減は事業自体の撤退につながる可能性がある。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)	近隣市町村の動向やアンケート調査等により、現在の受益者負担は妥当である。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
		<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
		<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 「潟上市地域公共交通計画」に基づき、公共交通事業者などと連携を図りながら、地域公共交通の充実にに向けた施策・事業を展開していく。	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 少子高齢化、人口減少社会の中でも、公共交通の利便性の向上と効果的かつ効果的な交通サービスの提供につながる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	交通不便地域解消のため、引き続き、地域との意見交換や交通事業者との協議を行い、新規路線整備に向けて検討する必要がある。		

6. 担当課長確認欄

課名	地域づくり課	氏名	渡会 満	記載日	8月22日
----	--------	----	------	-----	-------

令和7年度（令和6年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 4

1. 事務事業基本情報

部局	建設部	課名	都市建設課	班名	都市計画班			
事業名	市営住宅の管理							
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始） 昭和48年 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	3	便利に住まえる快適空間都市		総合計画 70 ページ			
	政策	2	都市環境の整備					
	施策	5	市営住宅の適正な管理					
予算費目名	会計名	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2住宅管理費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	公営住宅法（昭和26年法律第193号） 潟上市市営住宅条例（平成17年条例第174号）、潟上市市営住宅条例施行規則（平成17年規則第115号） ほか							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市営住宅の維持管理費
対象	（誰、何を対象にしているのか） 市営住宅及び入居者等
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 住宅に困窮する低額所得者が健康で文化的な生活を営めるよう、低廉な家賃で住宅を賃貸し、低額所得者の生活の安定を図る。
実施内容	※令和6年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ①住宅使用料（家賃）の徴収及び入退去時の対応 ②小破修繕及び退去に伴う修繕 ③改修工事（山神南団地の屋根葺替及び外壁塗装工事（8戸分））
	※令和7年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） ①住宅使用料（家賃）の徴収及び入退去時の対応 ②小破修繕及び退去に伴う修繕 ③改修工事（山神南団地、昭栄団地の屋根葺替及び外壁塗装工事（各4戸計8戸））

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度見込み	R6年度目標値	目標値に対するR6年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 管理住宅戸数	戸	413	413	413	413	100%	年度末時点	
	② 貸出可能住宅戸数	戸	329	326	317	317	100%		
	③ 入居者数	人	313	304	297	297	98%		
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 入居戸数	戸	313	304	297	297	98%	年度末時点	
	② 修繕・改修工事件数	件	194	173	163	163	100%		
	③ 修繕・改修工事経費	千円	21,614	22,073	27,727	37,359	28,212		98%
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の 変化を数値化）	① 入居率	%	95.1	93.3	93.7	94	96	入居率 =入居戸数/貸出可能住宅戸数	
	② 住宅使用料（家賃）	千円	62,480	64,175	60,481	58,788	61,870		98%
	③								

事業費	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度予算額	R7年度見込み	R6年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
国庫支出金（補助率）	千円					事業費増	・事業費 8款5項2目住宅管理費 支出済額 ・修繕 158件 14,080,165円 ・改修工事 4戸 12,518,966円 ・内装改修工事 1戸 1,127,500円 ・委託 公正証書作成 1件 11,350円 消防設備保守点検委託 94,600円 害虫防除委託 8戸 758,890円 樹木伐採委託 3か所 1,243,000円 排水樹清掃委託 3工区 1,531,200円
県支出金（補助率）	千円	8	8	8			
受益者負担金	千円	10,733	22,589	31,186	38,872		
地方債	千円	11,000					
その他	千円	172	172	172	671		
一般財源	千円				1,265		
合計	千円	21,913	22,769	31,366	40,808		

事業名	市営住宅の管理
-----	---------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定を図るものとなっており、高齢者や障がい者等の住宅セーフティネットとなっている。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 入居率は高く推移しており、入居希望者もいることから、休止、廃止はできない。老朽化が著しい住宅の貸出しの停止や、今後老朽化が進む団地の廃止等を検討する必要がある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 公営住宅法に基づく事業であり、原則として本市が行う必要があるが、小破修繕や納付書交付、滞納者に対する家賃納入指導等の事実行為に関する外部委託や指定管理者制度の導入は可能である。担当職員が減少し、法律行為に割く時間が少ないため、導入の検討をしていく。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由) 小破修繕や納付書交付、滞納者に対する家賃納入指導等の事実行為に関する外部委託や指定管理者制度の導入が可能となれば、滞納額を減らすための法律行為を積極的に行うなど、少ない職員数でより効率的な事務ができるものと考えられる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 住宅の老朽化に伴い入居者からの修繕依頼が増加しているが、予算に限りがあるため、劣化・損傷の程度が小さいものは対応を断っている状況であり、予算の削減はできない。今年度の担当職員数は1名であり、人件費の削減もできない。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
公平性評価	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる	(理由) 【類似事業名】
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 公営住宅法及び本市条例等において定められた住宅使用料(家賃)である。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input checked="" type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)		
最も古い塩口北野団地(昭和48年~)は、修繕に多額の経費が必要であるため、新規の貸出しは行っていない。将来的には入居者がいなくなった時点で取り壊しを検討しており、今後は他の住宅についても廃止等を検討する必要がある。			

6. 担当課長確認欄

課名	都市建設課	氏名	小玉 大史	記載日	2025/8/22
----	-------	----	-------	-----	-----------

令和7年度（令和6年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 5

1. 事務事業基本情報

部局	福祉保健部	課名	健康長寿課	班名	長寿支援班			
事業名	在宅福祉事業（緊急通報体制等整備事業）							
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始）平成17年度	～（終期）	終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす健康福祉都市		総合計画 83 ページ			
	政策	3	高齢者福祉の充実					
	施策	1	介護予防と地域の支え合いの推進					
予算費目名	会計名	一般会計	款	3	項	1	目	5
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市緊急通報体制整備事業実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	高齢者世帯等の自宅への緊急通報装置の設置。
対 象	（誰、何を対象にしているのか） ・おおむね65歳以上のひとり暮らしの要援護者 ・75歳以上のひとり暮らしの者 ・75歳以上の者と要援護者のみで構成される世帯に属する者 ・75歳以上の者のみで構成される世帯において、世帯員のいずれかが要援護者である者 ・世帯全員が要援護者である世帯に属する者
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 生活不安の解消、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。
実施内容	※令和6年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 高齢者世帯等の自宅への緊急通報装置の設置。 新規設置件数 天王地区：5件 昭和地区：5件 飯田川地区：0件 ※令和7年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 同上。

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R7年度 見込み	R6年度 目標値	目標値に対する R6年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 75歳以上のひとり暮らし世帯	世帯	1,011	1,005	1,005	1,011	—	—	
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 新規設置件数	件	7	16	10	10	—	—	※令和5月7月から(株)ALSOK 秋田へ業務委託。それ以前は社 協に委託(ふれあい安心電話)。
	② 設置総数	件	62	67	68	70			
	③								
成果指標 （事業の成果とし て現れる状態の変 化を数値化）	① 通報件数	件	—	※0	0	1	—	—	実績は各年度3月末時点。 ※7月からの実績
	②								
	③								

事 業 費		単位	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R7年度 予算額	R7年度の 見込み	R6年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財 源 内 訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	緊急通報体制等整備事業委託料 2,266千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	925	1,876	2,266	2,475		
	合 計	千円	925	1,876	2,266	2,475		

事業名	在宅福祉事業（緊急通報体制等整備事業）
-----	---------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由)	高齢者の生活安全につながる事業となっている。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由)	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等は年々増加傾向にあることから、ニーズは高まることが推察される。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	本来、民間事業者と個人で行う契約を行政が代替わりしている現状であるため、行政の関与が必ずしも必要かと問われると疑問が残る部分がある。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。 <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由)	市広報等の各種媒体での周知を複数回行うことで設置件数の増加が見込める。
	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由)	現状、担当職員が仲介して、申請者と事業者との連絡調整を行っているため、事業者と申請者が直接連絡を取り合う仕組みにすれば、事務処理の負担軽減が見込まれる。 また、機器の設置・取り外しの際、職員の現地立ち会いが1件あたり設置が2時間程度、取り外しが1時間程度かかっており、立ち会いの要不要の検討をする必要がある。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】
	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)	高齢者世帯は年々増加傾向にあることから、今後の申請件数が増加することが見込まれる。利用料は件数に応じるため、持続可能な事業実施という観点から受益者負担を見直す必要があると考える。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 成果指標の向上を目的とすれば、市広報やHP等で本事業の周知回数を増やすことで申請件数の増加が期待できる。 事務所要時間の削減については申請者と事業者とが直接やりとりできるような仕組みづくり、また、職員立ち会いの要不要の検討を行うことで、大幅な所要時間の削減が期待できる。 一方、年々設置件数が増加傾向にあることから、受益者負担については検討する必要がある。使用者に負担してもらおう際の懸念点は、事務負担の大幅な増加、現在無料のサービスが有料に変更することで市民への影響等が考えられるので、慎重に検討した上での判断が必要。	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など） 新規設置数、総設置件数の増加、事務所要時間の削減。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	取付け、撤去作業時の立会いの際に行っていた使用者への手続き等の説明は、文書や電話に代えることで所要時間を減らすことができる。また利用者が業者に直接対応することで、自身の利用申込（契約行為）に対し意識を高める効果が期待できる。 通報の実績は1件(令和5年7月～令和7年8月末時点)。緊急時に装置を必要とする方の設置に繋がるよう事業の周知をすると同時に、受益者負担を設けることで公平性と事業の継続が図られ、さらに使用者の使用継続・廃止の意思確認がとれる。		

6. 担当課長確認欄

課名	健康長寿課	氏名	渋谷谷奈子	記載日	2025/8/20
----	-------	----	-------	-----	-----------

令和7年度（令和6年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

部局	産業振興部	課名	商工観光振興課	班名	企業支援班			
事業名	中小企業稼げる力創出事業							
新規・継続 区分	継続（5年未満）	事業期間	（開始） 令和4年度 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる田園拠点都市		総合計画 97 ページ			
	政策	5	商工業の振興					
	施策	1	商業の振興					
予算費目名	会計名	一般会計	款	7（商工費）	項	1（商工費）	目	1（商工振興費）
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市中小企業等稼げる力創出補助金交付要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	事業者の所得向上による安定的な経営を推進するため、事業再編や事業承継などの取組に対して支援する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 市内に事業所を有する法人若しくは個人事業者
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 市内事業者の事業活性化の取組に対し支援を行い、地域産業の活性化を図っていくもの。
実施内容	※令和6年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ・事業者からの事業計画申請により、審査会を四半期毎に開催し、計画内容を審査し認定を行っている。 ・認定者6件（小売業/飲食サービス業/製造業2件/卸売業2件）/申請者8件
	※令和7年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 対象要件（補助対象者及び補助対象経費）の見直しを行い、本事業を活用しやすい体制を整えている。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度見込み	R6年度目標値	目標値に対するR6年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 事業認定対象者	件	9	12	8	5	5	160%	補助対象事業者からの事業進捗状況報告
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 認定者	件	7	10	6	5	5	120%	
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の 変化を数値化）	① 認定額	千円	19,448	29,522	14,898	23,000	25,000	60%	
	② 計画進捗率	%	100	100	100	100	100	100%	
	③								

事業費	単位	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R7年度予算額	R7年度見込み	R6年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円				事業費維持	中小企業等稼げる力創出補助金	
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	13,915	24,421	17,211			23,000
	合計	千円	13,915	24,421	17,211			23,000

事業名	中小企業稼げる力創出事業
-----	--------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 市内中小企業等の事業の多角化等の取組を支援することにより、市の産業振興及び地域経済が活性化され、市全体の稼げる力の創出に繋がっている。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 原材料、エネルギー等の高騰が続き、今後は米国関税の影響も懸念されている昨今の厳しい経済状況において、事業の多角化等の取り組みによる企業の基盤強化や稼げる力の向上がより一層求められると考えられることから、こういった取り組みへの支援は必要である。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 補助金の交付は行政が実施するのが妥当である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由) 現状で成果が出ているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 要綱を基に事務事業を進めているため、補助金交付事務の進め方は変更できない。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年~4年で終了するもの	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	補助対象要件の見直し(補助対象経費の要件緩和)		より幅広い事業者が利用しやすくなり、市の産業振興と地域経済の活性化が図られる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	市内中小企業を継続的に支援することで地域経済の活性化が図られることから、必要性の高い事業であると捉えている。		

6. 担当課長確認欄

課名	商工観光振興課	氏名	鈴木 和徳	記載日	8月15日
----	---------	----	-------	-----	-------